

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月27日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

コード番号 6755 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大石 侑弘

問合せ先責任者 (役職名) 法務部長

(氏名) 加納 俊男

TEL 044-861-7627

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	76,923	△29.6	4,124	△17.8	4,029	25.5	1,802	47.6
21年3月期第2四半期	109,288	—	5,015	—	3,210	—	1,221	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	16.53	—
21年3月期第2四半期	11.19	11.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	97,265	22,226	21.2	189.39
21年3月期	111,864	21,327	17.7	181.65

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 20,657百万円 21年3月期 19,814百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	△11.3	9,000	9.2	6,400	96.3	2,700	70.5	24.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	109,277,299株	21年3月期	109,277,299株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	203,730株	21年3月期	197,800株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	109,075,585株	21年3月期第2四半期	109,086,765株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年4月28日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】
3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日。以下、当期間）におきましては、当社グループの主力である空調機ビジネスにおいても、世界経済の回復遅れの影響を大きく受け、市況は全般に低調のまま推移しました。

このような環境下、当期間の売上高は、769億2千3百万円（前年同期比29.6%減）となりました。減収の主たる要因は、エアコンにおいて、景気低迷と天候不順により現地消化が滞った欧州の一部地域に対する出荷調整の実施に加え、海外の販売通貨下落により売上金額が目減りしたことによるものです。なお、情報通信部門においては、前年同期比で減収ながら期初計画を上回る売上高となりました。

損益については、売上の減少はあったものの、主に国内向けエアコンにおける高単価機種種の販売構成比拡大、海外向けエアコンの売価維持、情報通信部門での損益改善、ならびに全社的なコストダウンと経費削減の徹底、エアコンの素材価格の下落などから、営業利益は41億2千4百万円（同17.8%減）となりました。経常利益は、前年度末為替レートに対し当期の為替相場が好転したことによる為替差益を計上し、40億2千9百万円（同25.5%増）となりました。四半期純利益は、子会社の解散・清算に伴う事業構造改善費用を特別損失として計上し、18億2百万円（同47.6%増）となりました。なお、経常利益、四半期純利益は上半期としては2期連続での最高益となります。

当期間における当社グループの部門別の状況は、次のとおりです。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、674億9千6百万円（同31.0%減）となりました。

[海外向け]

売上高は、410億6千1百万円（同41.3%減）となりました。

欧州では、スペインやロシア、東欧向けの出荷調整に加え、域内全域にわたる市況悪化による販売停滞により減収となったものの、流通在庫はほぼ計画どおり適正化の目処が立ちました。

冬期にあたるオセアニアでは、業務用ルートでの拡販を進めるとともに、暖房需要に応えた販売強化策を推進し、販売台数が伸長しました。

中国では、建設プロジェクトでの受注獲得に向けた体制構築を進め、大型VRF（ビル用マルチエアコン）を常州世界貿易センタービル他へ納入したほか、ブラジルでは、省エネ性に優れたインバーターエアコンに特化した独自の市場創出および拡販を進めました。このほか、米州や中東アフリカ等においては売上が減少しました。

[国内向け]

売上高は、264億3千5百万円（同5.4%減）となりました。

エアコンでは、市場は前年同期を下回る状況で推移しましたが、当社は、ボリュームゾーン機種種の販売を抑制し、2010年省エネ基準をクリアした「Jシリーズ」や「Rシリーズ」など比較的単価の高い中級機種種の販売構成比拡大を進めた結果、売上は、ほぼ前年同期並みとなりました。

ホーム機器では、空気中の浮遊菌や壁・衣類の付着菌を除去する「ツイン除菌」機能を備え、脱臭性能を強化した新商品「PLAZION（プラズイオン）」を本年8月に発売し、販売は好調に推移しています。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、82億1千9百万円（同16.5%減）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、46億5千4百万円（同17.3%減）となりました。これは、連結対象外となったシステム開発子会社の売上が前年度では計上されていたことによるもので、この減収分を除くと、前年同期比で実質増収となりました。

公共システムでは、自治体等のニーズに応える提案力・コスト競争力を強化し、売上が増加しました。また新規顧客の開拓を進めたPOSシステムや医療機関向け表示システムの売上が増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、35億6千5百万円（同15.5%減）となりました。

エコカー減税・補助金制度を背景に車載カメラの販売は持ち直しているものの、装置産業を中心とした顧客企業の設備投資抑制の影響が続いたことから産業用ユニット製品や電子部品の売上が減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）の総資産につきましては、972億6千5百万円（前連結会計年度末比（以下、前年度末比）145億9千8百万円の減少）となりました。主に、受取手形及び売掛金では売上減少と売上債権の回収により、前年度末比128億3千7百万円減少し、有形固定資産では海外工場が保有する固定資産の為替換算の影響などにより、前年度末比9億9千9百万円減少しました。

負債につきましては、750億3千9百万円（同154億9千6百万円の減少）となりました。主に、支払手形及び買掛金では生産減少により、前年度末比100億8千7百万円減少し、短期借入金では運転資本の回収により、前年度末比65億8千4百万円減少しました。

純資産につきましては、四半期純利益18億2百万円を計上したことなどにより、222億2千6百万円（同8億9千8百万円の増加）となりました。

これらの結果、当第2四半期末の自己資本比率は21.2%と前年度末比3.5%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益34億9百万円を計上したことに加え、減価償却を源泉とした収入、売上債権の減少などによる運転資本の回収により、110億7千4百万円の収入（前年同期は63億6千2百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、空調機部門の開発・生産に対する投資を中心に行ったことにより、39億4千1百万円の支出（同38億1千万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは71億3千2百万円の黒字（同25億5千1百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済や配当金の支払などにより、68億3千4百万円の支出（同27億8千1百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は48億9千2百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、下半期以降、海外向けエアコンにおいて、流通在庫適正化によるスペイン向け等の出荷再開、オセアニア等での堅調な需要が期待されます。一方でロシアや東欧等では、経済回復の遅れから需要が低迷しているなど、市況が地域によりまだらな状況と予測されることから、売上高は、1,660億円（期初予想1,730億円）となる見込みです。

損益については、引き続きエアコンの販売構成比の改善と売価維持、情報通信部門における損益改善、ならびに全社的なコストダウンと経費削減を徹底してまいります。各地域の景気回復動向に加え、素材価格や為替相場の動向等、先行き不透明な状況が続いていることなどを考慮し、営業利益は期初予想を据え置くこととします。また、上半期に為替差益および特別損失を計上したこと等を反映し、経常利益は64億円（同58億円）、当期純利益は27億円（期初予想と同額）となる見込みです。

（単位：百万円）

	平成21年3月期 通期 (実績)	平成22年3月期 通期 前回(4/28)発表予想	平成22年3月期 通期 今回修正予想	増減額
売上高	187,102	173,000	166,000	△7,000
営業利益	8,245	9,000	9,000	—
経常利益	3,260	5,800	6,400	600
当期純利益	1,583	2,700	2,700	—

(参考) 連結部門別売上見通し

(単位：百万円)

	平成20年 3月期 (実績)	平成21年 3月期 (実績)	平成22年 3月期 (予想)	前 期 比	
					増減率
空調機部門 (国内)	190,708 (37,721)	162,564 (44,324)	142,000 (44,900)	△20,564 (575)	△12.6 (1.3)
(海外)	(152,987)	(118,239)	(97,100)	(△21,139)	(△17.9)
情報通信システム	15,040	14,151	14,200	48	0.3
電子デバイス	9,527	7,809	7,200	△609	△7.8
情報通信部門 (国内)	24,567 (22,594)	21,960 (20,587)	21,400 (20,200)	△560 (△387)	△2.6 (△1.9)
(海外)	(1,973)	(1,372)	(1,200)	(△172)	(△12.6)
その他の他	7,378	2,578	2,600	21	0.8
合計	222,654	187,102	166,000	△21,102	△11.3
国内	62,953	67,398	67,700	301	0.4
海外	159,700	119,704	98,300	△21,404	△17.9

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② ①以外の変更

重要な減価償却資産の減価償却方法の変更

有形固定資産

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社については、主として定額法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、これまで進めてきた事業の選択と集中などの諸施策の一環として、タイの生産子会社での中・大型エアコン用コンプレッサーの内製化及び中国・無錫のVRF（ビル用マルチエアコン）新工場建設などの投資を行った結果、当社グループの有形固定資産の減価償却方法は定額法が多数を占めており、会計処理を定額法に統一することがより合理的であると判断し行うものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ240百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,892	4,719
受取手形及び売掛金	33,021	45,858
商品及び製品	10,668	9,933
仕掛品	1,005	1,055
原材料及び貯蔵品	2,982	3,243
繰延税金資産	2,169	2,274
その他	3,851	5,013
貸倒引当金	△936	△736
流動資産合計	57,655	71,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,290	19,302
機械装置及び運搬具	26,385	25,333
工具、器具及び備品	11,796	11,758
土地	9,486	9,486
建設仮勘定	100	2,629
減価償却累計額	△37,072	△37,524
有形固定資産合計	29,986	30,986
無形固定資産		
のれん	304	325
その他	1,894	1,916
無形固定資産合計	2,198	2,241
投資その他の資産		
投資有価証券	2,547	2,195
繰延税金資産	4,086	4,432
その他	889	844
貸倒引当金	△97	△198
投資その他の資産合計	7,425	7,275
固定資産合計	39,610	40,503
資産合計	97,265	111,864

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,609	26,697
短期借入金	25,260	31,844
未払法人税等	1,148	903
未払費用	7,308	6,219
製品保証引当金	1,455	1,317
その他	4,172	5,806
流動負債合計	55,954	72,789
固定負債		
長期借入金	6,374	5,313
再評価に係る繰延税金負債	3,212	3,212
退職給付引当金	8,750	8,384
その他	747	835
固定負債合計	19,084	17,746
負債合計	75,039	90,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	1,829	571
自己株式	△88	△87
株主資本合計	20,358	19,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298	78
繰延ヘッジ損益	65	—
土地再評価差額金	4,088	4,088
為替換算調整勘定	△4,154	△3,455
評価・換算差額等合計	298	711
少数株主持分	1,569	1,513
純資産合計	22,226	21,327
負債純資産合計	97,265	111,864

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	109,288	76,923
売上原価	84,297	55,211
売上総利益	24,990	21,712
販売費及び一般管理費	19,974	17,587
営業利益	5,015	4,124
営業外収益		
受取利息	42	20
受取配当金	62	17
為替差益	—	515
その他	251	97
営業外収益合計	357	650
営業外費用		
支払利息	534	351
為替差損	943	—
その他	684	394
営業外費用合計	2,162	746
経常利益	3,210	4,029
特別損失		
事業構造改善費用	—	619
たな卸資産評価損	191	—
投資有価証券評価損	135	—
製品補償費用	80	—
特別損失合計	406	619
税金等調整前四半期純利益	2,804	3,409
法人税、住民税及び事業税	1,395	1,187
法人税等調整額	4	296
法人税等合計	1,399	1,484
少数株主利益	183	122
四半期純利益	1,221	1,802

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,804	3,409
減価償却費	2,292	1,747
のれん償却額	84	56
引当金の増減額 (△は減少)	200	608
受取利息及び受取配当金	△105	△37
支払利息	534	351
売上債権の増減額 (△は増加)	10,690	12,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,917	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,437	△9,813
その他	1,469	3,282
小計	8,451	12,165
利息及び配当金の受取額	105	37
利息の支払額	△566	△372
法人税等の支払額	△1,628	△756
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,362	11,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,752	△3,762
有形固定資産の売却による収入	29	0
その他	△87	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,810	△3,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,132	△6,766
長期借入れによる収入	—	1,120
長期借入金の返済による支出	△830	△331
配当金の支払額	△303	△504
その他	△515	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,781	△6,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181	173
現金及び現金同等物の期首残高	4,994	4,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,812	4,892

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第2四半期 連結決算補足資料

第2四半期累計

[売上高の主要品目別内訳]

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		増 減		(参考)前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
		構成比		構成比		増減率		構成比
空調機器	96,897	88.7	66,728	86.7	△30,169	△31.1	159,856	85.4
ホーム機器	966	0.9	768	1.0	△198	△20.5	2,708	1.5
空調機部門 (国内)	97,863	89.6	67,496	87.7	△30,367	△31.0	162,564	86.9
(海外)	(27,933)	(25.6)	(26,435)	(34.3)	(△1,498)	(△5.4)	(44,324)	(23.7)
	(69,929)	(64.0)	(41,061)	(53.4)	(△28,868)	(△41.3)	(118,239)	(63.2)
情報通信システム	5,626	5.1	4,654	6.1	△971	△17.3	14,151	7.5
電子デバイス	4,219	3.9	3,565	4.6	△654	△15.5	7,809	4.2
情報通信部門 (国内)	9,845	9.0	8,219	10.7	△1,625	△16.5	21,960	11.7
(海外)	(9,238)	(8.5)	(7,633)	(9.9)	(△1,605)	(△17.4)	(20,587)	(11.0)
	(606)	(0.5)	(586)	(0.8)	(△20)	(△3.3)	(1,372)	(0.7)
その他	1,579	1.4	1,208	1.6	△371	△23.5	2,578	1.4
合 計	109,288	100.0	76,923	100.0	△32,364	△29.6	187,102	100.0
国内	38,677	35.4	35,260	45.8	△3,417	△8.8	67,398	36.0
海外	70,610	64.6	41,663	54.2	△28,947	△41.0	119,704	64.0

[海外売上高]

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		増 減		(参考)前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		
		構成比		構成比		増減率		構成比	
欧州	空調機部門	25,846	36.6	8,127	19.5	△17,719	△68.6	41,841	35.0
	情報通信部門他	62	0.1	44	0.1	△18	△29.6	175	0.1
	計	25,909	36.7	8,171	19.6	△17,737	△68.5	42,016	35.1
米州	空調機部門	6,416	9.0	4,590	11.0	△1,825	△28.5	11,722	9.8
	情報通信部門他	547	0.8	472	1.2	△74	△13.7	1,157	1.0
	計	6,963	9.8	5,062	12.2	△1,900	△27.3	12,880	10.8
オセアニア	空調機部門	10,010	14.2	8,386	20.1	△1,624	△16.2	18,543	15.5
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	10,010	14.2	8,386	20.1	△1,624	△16.2	18,543	15.5
中東・ アフリカ	空調機部門	15,091	21.4	9,949	23.9	△5,141	△34.1	26,381	22.0
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	15,091	21.4	9,949	23.9	△5,141	△34.1	26,381	22.0
その他	空調機部門	12,565	17.8	10,007	24.0	△2,558	△20.4	19,751	16.5
	情報通信部門他	71	0.1	86	0.2	15	21.2	131	0.1
	計	12,636	17.9	10,093	24.2	△2,543	△20.1	19,883	16.6
合 計	70,610	100.0	41,663	100.0	△28,947	△41.0	119,704	100.0	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

第2四半期累計

[当第2四半期連結累計期間の概況]

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕		増 減		(参考)前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	
		売上高比 %		売上高比 %		増減率 %		売上高比 %
売 上 高	109,288	100.0	76,923	100.0	△32,364	△29.6	187,102	100.0
売 上 総 利 益	24,990	22.9	21,712	28.2	△3,278	△13.1	43,257	23.1
販売費及び一般管理費	19,974	18.3	17,587	22.8	△2,387	△12.0	35,012	18.7
営 業 利 益	5,015	4.6	4,124	5.4	△891	△17.8	8,245	4.4
営 業 外 収 支	△1,805	△1.7	△95	△0.2	1,709	-	△4,985	△2.7
経 常 利 益	3,210	2.9	4,029	5.2	818	25.5	3,260	1.7
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	767	0.4
特 別 損 失	406	0.3	619	0.8	212	52.3	1,038	0.5
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,804	2.6	3,409	4.4	605	21.6	2,989	1.6
法 人 税 等	1,399	1.3	1,484	1.9	85	6.1	1,265	0.7
少 数 株 主 利 益	183	0.2	122	0.2	△61	△33.4	140	0.1
四半期(当期)純利益	1,221	1.1	1,802	2.3	581	47.6	1,583	0.8
研 究 開 発 費	4,145	3.8	3,808	5.0	△336	△8.1	8,381	4.5
金 融 収 支	△428	△0.4	△314	△0.4	114	-	△782	△0.4

[資産、負債及び純資産の状況]

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		増 減
		構成比 %		構成比 %		構成比 %	
資産の部							
流 動 資 産	73,322	64.8	71,361	63.8	57,655	59.3	△13,706
(受取手形及び売掛金)	(44,181)		(45,858)		(33,021)		(△12,837)
(たな卸資産)	(17,476)		(14,232)		(14,656)		(423)
(その他)	(11,664)		(11,269)		(9,977)		(△1,292)
有 形 固 定 資 産	30,539	27.0	30,986	27.7	29,986	30.8	△999
無 形 固 定 資 産	2,246	2.0	2,241	2.0	2,198	2.3	△42
投資その他の資産	7,052	6.2	7,275	6.5	7,425	7.6	150
資 産 合 計	113,160	100.0	111,864	100.0	97,265	100.0	△14,598
負債の部							
流 動 負 債	66,598	58.8	72,789	65.1	55,954	57.5	△16,834
(支払手形及び買掛金)	(23,057)		(26,697)		(16,609)		(△10,087)
(短期借入金)	(26,907)		(31,844)		(25,260)		(△6,584)
(その他)	(16,633)		(14,247)		(14,084)		(△162)
固 定 負 債	22,701	20.1	17,746	15.8	19,084	19.6	1,338
(長期借入金)	(10,350)		(5,313)		(6,374)		(1,060)
(その他)	(12,351)		(12,432)		(12,710)		(277)
負 債 合 計	89,299	78.9	90,536	80.9	75,039	77.1	△15,496
純資産の部							
株 主 資 本	18,739	16.6	19,102	17.1	20,358	20.9	1,255
(資本金)	(18,089)		(18,089)		(18,089)		(-)
(利益剰余金)	(208)		(571)		(1,829)		(1,257)
(その他)	(441)		(441)		(440)		(△1)
評価・換算差額等	3,202	2.8	711	0.6	298	0.3	△412
少 数 株 主 持 分	1,919	1.7	1,513	1.4	1,569	1.7	55
純 資 産 合 計	23,860	21.1	21,327	19.1	22,226	22.9	898
負 債 純 資 産 合 計	113,160	100.0	111,864	100.0	97,265	100.0	△14,598

	前第2四半期連結累計期間	前連結会計年度	当第2四半期連結累計期間
設 備 投 資	1,962	5,636	1,672
減 価 償 却 費	2,376	4,525	1,804

第2四半期(3ヵ月)

[連結経営成績に関する定性的情報]

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日。以下、当会計期間)の売上高は、401億1千3百万円(前年同期比27.9%減)となりました。減収の主たる要因は、エアコンにおいて、景気低迷と天候不順により現地消化が滞った欧州の一部地域に対する出荷調整の実施に加え、海外の販売通貨下落により売上金額が目減りしたことによるものです。なお、情報通信部門においては、公共システムや電子デバイスの売上が増加しました。

損益については、営業利益は17億3千2百万円(同52.8%減)、経常利益は、前年同期と比べ当期の為替相場が好転したことから、14億1千3百万円(同34.5%増)となりました。四半期純利益は、子会社の解散・清算に伴う事業構造改善費用を特別損失として計上し、4億2千5百万円(同45.4%減)となりました。

当会計期間における当社グループの部門別の状況は、次のとおりです。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は341億8百万円(同29.7%減)となりました。

[海外向け]

売上高は、206億4千8百万円(同39.2%減)となりました。

欧州では、一部地域に対する出荷調整と、域内全域にわたる市況悪化による販売停滞により減収となったものの、流通在庫はほぼ計画どおり適正化の目処が立ちました。

冬期にあたるオセアニアでは、業務用ルートでの拡販を進めるとともに、暖房需要に応えた販売強化策を推進し、販売台数が伸長しました。

中国では、建設プロジェクトでの受注獲得に向けた体制構築を進め、大型VRF(ビル用マルチエアコン)を常州世界貿易センタービル他へ納入したことにより売上が増加したほか、ブラジルでは、省エネ性に優れたインバーターエアコンに特化した独自の市場創出および拡販を進めました。このほか、米州、中東アフリカ等においては売上が減少しました。

[国内向け]

売上高は、134億5千9百万円(同7.5%減)となりました。

エアコンでは、期初からの低調な需要に加え天候不順の影響から、売上は減少しましたが、ボリュームゾーン機種の販売を抑制し、2010年省エネ基準をクリアした「Jシリーズ」や「Rシリーズ」など比較的単価の高い中級機種の販売構成比拡大が順調に進みました。

ホーム機器では、空気中の浮遊菌や壁・衣類の付着菌を除去する「ツイン除菌」機能を備え、脱臭性能を強化した新商品「PLAZION(プラズィオン)」を本年8月に発売し、販売は好調に推移しています。

<情報通信部門>

売上高は、53億6千4百万円(同13.6%減)となりました。

[情報通信システム]

売上高は、32億5千5百万円(同22.8%減)となりました。これは、連結対象外となったシステム開発子会社の売上が前年度では計上されていたことによるもので、この減収分を除くと、ほぼ前年同期並みとなりました。

公共システムでは、自治体等のニーズに応える提案力・コスト競争力を強化し、売上が増加しました。

[電子デバイス]

売上高は、21億9百万円(同5.8%増)となりました。

エコカー減税・補助金制度を背景に車載カメラの売上が増加しました。

第2四半期(3ヵ月)

[売上高の主要品目別内訳]

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 〔自平成20年7月1日 至平成20年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成21年7月1日 至平成21年9月30日〕		増減	
		構成比		構成比		増減率
空調機器	47,831	86.0	33,554	83.6	△14,277	△29.8
ホーム機器	700	1.2	554	1.4	△146	△20.9
空調機部門 (国内)	48,531	87.2	34,108	85.0	△14,423	△29.7
(海外)	(14,553)	(26.2)	(13,459)	(33.5)	(△1,093)	(△7.5)
	(33,978)	(61.0)	(20,648)	(51.5)	(△13,330)	(△39.2)
情報通信システム	4,215	7.6	3,255	8.1	△960	△22.8
電子デバイス	1,993	3.6	2,109	5.3	116	5.8
情報通信部門 (国内)	6,208	11.2	5,364	13.4	△844	△13.6
(海外)	(5,926)	(10.7)	(4,958)	(12.4)	(△967)	(△16.3)
	(282)	(0.5)	(406)	(1.0)	(123)	(43.8)
その他	891	1.6	640	1.6	△250	△28.1
合計	55,631	100.0	40,113	100.0	△15,518	△27.9
国内	21,294	38.3	19,054	47.5	△2,240	△10.5
海外	34,337	61.7	21,059	52.5	△13,277	△38.7

[海外売上高]

		前第2四半期連結会計期間 〔自平成20年7月1日 至平成20年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成21年7月1日 至平成21年9月30日〕		増減	
			構成比		構成比		増減率
欧州	空調機部門	11,521	33.6	3,989	18.9	△7,531	△65.4
	情報通信部門他	30	0.1	16	0.1	△14	△47.1
	計	11,552	33.7	4,006	19.0	△7,545	△65.3
米州	空調機部門	3,153	9.2	2,446	11.6	△707	△22.4
	情報通信部門他	279	0.8	318	1.5	39	14.0
	計	3,433	10.0	2,765	13.1	△667	△19.4
オセアニア	空調機部門	6,347	18.5	5,399	25.6	△948	△14.9
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-
	計	6,347	18.5	5,399	25.6	△948	△14.9
中東・ アフリカ	空調機部門	8,043	23.4	4,414	21.0	△3,628	△45.1
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-
	計	8,043	23.4	4,414	21.0	△3,628	△45.1
その他	空調機部門	4,912	14.3	4,397	20.9	△514	△10.5
	情報通信部門他	48	0.1	76	0.4	27	57.3
	計	4,960	14.4	4,473	21.3	△486	△9.8
合計	34,337	100.0	21,059	100.0	△13,277	△38.7	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

第2四半期(3ヵ月)

[当第2四半期連結会計期間の概況]

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 〔自平成20年7月1日 至平成20年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成21年7月1日 至平成21年9月30日〕		増減	
		売上高比		売上高比		増減率
		%		%		%
売上高	55,631	100.0	40,113	100.0	△15,518	△27.9
売上総利益	13,351	24.0	11,239	28.0	△2,111	△15.8
販売費及び一般管理費	9,676	17.4	9,506	23.7	△169	△1.8
営業利益	3,674	6.6	1,732	4.3	△1,941	△52.8
営業外収支	△2,624	△4.7	△319	△0.8	2,304	-
経常利益	1,050	1.9	1,413	3.5	362	34.5
特別損失	135	0.3	619	1.5	484	357.8
税金等調整前四半期純利益	915	1.6	794	2.0	△121	△13.2
法人税等	△2	△0.0	337	0.8	339	-
少数株主利益	138	0.2	31	0.1	△107	△77.1
四半期純利益	779	1.4	425	1.1	△354	△45.4
研究開発費	2,091	3.8	1,910	4.8	△180	△8.6
金融収支	△172	△0.3	△159	△0.4	13	-